

公の施設の現状(平成22年度)

50 市立保育園(122か所)

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				職員数
	管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計							
<p>保護者の委託を受けて、保育に欠ける乳児(満1歳に満たない者)又は幼児(満1歳から、小学校就学の始期に達するまでの者)を保育します。</p> <p>保育施策のあるべき姿と今後10か年における具体的な推進策などを示した「名古屋市保育施策のあり方指針」を平成19年10月に策定し、この指針を踏まえて、平成21年9月に「名古屋市公立保育所整備計画」を策定しました。この計画より、公立保育所については、多様な保育需要に的確に対応しつつ、保育所間のネットワークの調整役等を果たす「センター保育所」として、概ね1~2中学校区に1か所残すこととする一方で、一部の公立保育所については、社会福祉法人によって、国の交付金等を活用した整備・運営を行う、民間移管を実施します。</p>	直営施設	4,381,591	60,533	4,442,124	615,202	244,091	0	859,293	1,571					
特記事項														
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	入所率(入所児童数/入所定員)	%	96.5	95.5	96.5	98.4								
入所児童1人あたりの運営費(総支出額/入所児童数)	千円	1,424	1,414	1,399	1,363									
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		実績(平成22年度)	特記事項						
			めざす状態	目標年度	到達段階	到達年度								
	役割の再整理(一部民営化・統廃合)	<p>公立保育所全体について、施設状況・設置状況・機能などを勘案して整備計画を策定・公表します。また、個々の保育所について、公立保育所として存続するための建替えや、民間移管・統廃合等の改善策を検討し実施します。</p> <p>20年度 公立保育所の整備等計画(仮称)の策定 21年度~ 公立保育所の整備等計画(仮称)の着手</p> <p>【参考】 22年度 千種台保育園・山田保育園の民間移管 23年度 苗代保育園の民間移管</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所整備計画の策定 個別保育所の建替え、民間移管・統廃合等の改善策を検討・実施 	平成20年度以降	達成				<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所整備計画の策定(平成21年度) 千種台保育園・山田保育園の民間移管(平成22年度) 	苗代保育園の民営化(平成23年度)				

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

51 児童館(16か所)

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円)(平成22年度決算額)								
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入				
	指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金						
施設の現状	遊びを通して、子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした施設です。 主に次のような活動を行っています。 1 自由な遊びができる遊び場の提供 2 季節行事、伝承遊びなどの行事の実施 3 社会性・協調性の育成、体力の増進を図るクラブ活動の実施 4 留守家庭児童クラブの運営 5 ボランティアの育成・支援 6 子育てサークル等への活動場所の提供					指定管理施設	475,324	6,305	481,629	0	48,922	432,707	481,629	—
	特記事項													
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	延べ利用者数	人	432,624	470,392	507,162	559,877								
利用者満足度	%	96.9	96.8	97.2	96.8									
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標				第3次行財政改革計画期間内の取組目標		実績(平成22年度)	特記事項				
			めざす状態	目標年度	到達段階	到達年度								
	役割の再整理	現在、コミュニティセンターを活用した子育て支援事業等を一部の児童館で実施していますが、今後は、区全域でこのような取組みを進めていきます。また、他施設との連携による、子育て支援のための講座の開催などについては、生涯学習センターでの出張講座や、互いの施設を活用した広報活動の展開など連携して実施することにより、より多くの市民にサービスを提供できるようにするとともに、講師や講座企画手法等の情報交換を進めることにより、サービスの質の向上を目指します。 平成20年度 関係局による施設間連携の調整・検討 平成21年度 施設間連携の推進	他施設との連携	平成21年度	達成		他施設との連携							

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

52 中央児童館(1館)

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円)(平成22年度決算額)							
	管理運営形態	廃止	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入			職員数
	管理運営費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
遊びを通して、子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした施設です。主に次のような活動を行っています。 1 自由な遊びができる遊び場の提供 2 季節行事、伝承遊びなどの行事の実施 3 社会性・協調性の育成、体力の増進を図るクラブ活動の実施 4 ボランティアの育成・支援 5 子育てサークル等への活動場所の提供 平成21年度末に、児童福祉センターの移転改築に合わせて廃止しました。	直営施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特記事項													
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項						
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度							
延べ利用者数	人	57,197	63,888	70,515	—								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績(平成22年度)	特記事項				
			めざす状態	目標年度	到達段階	到達年度							
	機能の統合	児童福祉センターの移転改築に合わせて、平成21年度末に廃止します。中央児童館が行っていた業務のうち、児童館職員研修等の業務をとだがわこどもランドへ、なごや子育て情報プラザの機能を子ども子育て支援センターへと移管するなど、機能移管を進めています。	廃止、他施設への機能移管	平成22年度	廃止、他施設への機能移管					なし			

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

53 とだがわこどもランド

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円)(平成22年度決算額)							
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	支出			収入				
	指定期間	4年	指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金			
遊びを通して、子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした施設です。 主に次のような活動を行っています。 1 自由に遊べる場の提供 2 企画事業 3 クラブ活動 4 児童館対抗行事 5 児童館職員研修 6 ボランティアの育成・支援						133,799	6,845	140,644	10,645	4,193	125,805	140,643	—
	特記事項												
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項						
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度							
	延べ利用者数	人	596,830	611,310	616,850	592,610							
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		実績値(平成22年度)	特記事項					
			めざす状態	指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)							
	経費の縮減	ネーミングライツや広告料など収入増の方策について検討するとともに、平成22年度から始まる新たな指定管理者の下で軽費縮減の具体的な取組を進めます。	目標年次までに経費の1%縮減及び収入増	運営費	132,407千円	133,744千円	140,644千円	自動販売機の貸付により収入が増えました。(43千円→3,126千円)					

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

54 母子生活支援施設(2か所／五条荘・にじが丘荘)

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)							
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入			
	指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金					
指定管理施設	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童が入所し、保護を受けるとともに自立の促進のための生活支援を行い、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設です。 (五条荘) 定員30世帯 敷地面積:1,574.67㎡(保育園含む) 延床面積:1,757.82㎡ (にじが丘荘) 定員35世帯 敷地面積:1,709.52㎡(保育園含む) 延床面積:1,301.12㎡					142,560	0	142,560	59	50,743	91,758	142,560	—
	特記事項												
管理運営指標の状況	取組状況					特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度						
	退所世帯率(にじが丘荘) [退所世帯数/(4月1日入所世帯数+新規入所世帯数)]	%	28.2	31.7	13.8	25.6							
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)	特記事項				
			めざす状態	指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)							
	事業内容の改善 (にじが丘荘)	施設職員による支援のほか、女性福祉相談員との連携などにより、入所世帯の自立支援を強化し、早期の社会復帰による退所世帯率の向上を図ります。	目標年次までに退所世帯率40%	退所世帯率	40.0%	28.2%		25.6%					
	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標								
指定管理者制度の導入 (五条荘)	民間活用の観点から、指定管理者制度の導入を行います。	指定管理者制度の導入	目標年度	到達段階	到達年度	実績(平成22年度)							
			平成22年度	達成		指定管理者制度の導入 (平成22年度)							

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

55 乳児院・児童養護施設(3か所／若葉寮・若松寮・ひばり荘)

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				職員数
	管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数						
<p>保護者のない児童(乳児院においては乳幼児。以下同様。)、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を受け入れ、施設において安定した生活の場を保障し、健やかな成長・発達を援助するとともに、その自立を支援します。</p> <p>(若葉寮) 乳児院 定員15人 児童養護施設 定員29人 敷地面積:7,856.35㎡ 延床面積:1,380.75㎡ (若松寮) 児童養護施設 定員40人 敷地面積:3,545.49㎡ 延床面積:1,620.85㎡ (ひばり荘) 児童養護施設 暫定定員33人 敷地面積:3,268.23㎡ 延床面積:1,050.21㎡</p> <p>1種別1施設は、セーフティーネットの観点から、公立施設で運営することが必要と考えています。若葉寮とひばり荘は、老朽化が進んでおり、入所児童の処遇改善の観点から施設の建替えが必要ですが、建替えにあたっては2施設の統合を検討します。建替後は、セーフティーネットの観点から直営とします。 若松寮については、民間活用の観点から、指定管理者制度の導入又は民営化への移行時期について検討します。</p>	直営施設	156,204	0	156,204	238	62,247	93,719	156,204	94	特記事項				
取組状況											特記事項			
管理運営指標の状況	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	特記事項						
	進学率 [高校等進学児童数／中学卒業生]		%	81.8	100.0	100.0	100.0							
	家庭復帰及び自立率 [他施設への措置変更以外の退所児童／退所児童]		%	41.9	52.6	61.9	75.0							
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標				改革改善の取組状況			
	施設の統合 (若葉寮・ひばり荘)	若葉寮とひばり荘は老朽化が進んでおり、入所児童の処遇改善の観点から施設の建替えが必要ですが、建替えにあたっては2施設の統合を検討します。建替後は、セーフティーネットの観点から直営とします。			めざす状態		目標年度	到達段階	到達年度					
					施設統合		時期未定	建替え時期等の決定	平成22年度					
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標							
指定管理者制度の導入又は民営化 (若松寮)	民間活用の観点から、指定管理者制度の導入又は民営化を検討します。			めざす状態		目標年度	到達段階	到達年度						
				指定管理者制度の導入又は民営化		時期未定	移行時期等の決定	平成22年度						
実績(平成22年度)		特記事項												
実績(平成22年度)		統合施設のあり方を検討												
実績(平成22年度)		若葉寮・ひばり荘の統合時期とあわせて検討												

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

56 児童自立支援施設(玉野川学園)

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				職員数
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	
<p>不良行為をし、またはするおそれのある児童及び家庭環境その他環境上の理由により生活指導を要する児童に対し、入園した個々の児童の状況に応じて、必要な指導を行い、その自立を支援します。</p> <p>学園内に学習棟を設け、学校教育法に準拠する学習指導をするとともに、寮舎における生活指導を行い、社会適応性を身につけるよう支援しています。</p> <p>定員(暫定):16人 敷地面積:69,857.18㎡ 延床面積:2,928.99㎡</p> <p>1種別1施設は、セーフティーネットの観点から、公立施設で運営することが必要と考えています。なお、その中においても炊事業務の委託化による事務の効率化が図られています。</p>	直営施設	57,399	0	57,399	1,052	29,354	26,993	57,399	21	特記事項				
管理運営指標の状況	取組状況					特記事項								
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	自立達成率 [自立達成退園児童数/退園児童数]	%	100.0	87.5	85.7	100.0								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項		
	事業内容の改善	老朽化した学習棟の改修を実施し、学習環境を整えるとともに、学校教育導入に向けて教育委員会との調整を進めます。	めざす状態		指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)	着手		未実施	実績値(平成22年度)			
			学校教育の導入	学校教育	着手	未実施	実績値(平成22年度)							
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標			実績値(平成22年度)				
経費の削減	これまで市職員が行っていた炊事業務を平成20年度に委託化しました。			一部業務の委託化		運営費(人件費含む)	247,226千円	269,078千円	220,718千円					

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

57 情緒障害児短期治療施設(くすのき学園)

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)										
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入						
	管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	特記事項							
	特記事項															
施設の現状	軽度の情緒障害を有する児童に対し、施設入所又は通園による治療、指導を通して情緒障害の改善、治癒を図ります。 不登校、集団不適応、家族関係不調、不安が強い、乱暴行為など心理的困難にぶつかった児童(情緒障害児)に、心理治療、生活指導及び学校教育による総合的な援助を行い、適応能力の向上、行動改善を図ります。 定員(暫定):39人(入所部24、通所部15) 敷地面積:11,828.83㎡(児童福祉センター全体) 延床面積:3,158.67㎡ 1種別1施設は、セーフティーネットの観点から、公立施設で運営することが必要と考えています。					26,249	0	26,249	282	10,540	15,427	26,249	21			
	特記事項															
管理運営指標の状況	取組状況					特記事項										
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度									
改善率 [改善退所児童数/退所児童総数]	%	88.9	78.6	76.2	80.0											
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)	特記事項							
			めざす状態	指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)										
事業内容の改善	児童福祉センターの移転改築を進め、治療環境を改善することにより治療効果を高め、改善率の向上を図ります。	目標年次までに改善率90%	改善率	90.0%	88.9%	80.0%										

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

58 知的障害児通園施設(3か所／みどり学園・西部地域療育センター・北部地域療育センター)

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				職員数
	管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数						
<p>就学前までの知的障害がある児童に対し、施設に通所することで、身の自立、基本的生活習慣の確立を図ります。</p> <p>みどり学園 定員:30人 敷地面積:11,828.83㎡(児童福祉センター全体) 延床面積:3,506.94㎡(中央療育センター3通園部門全体)</p> <p>西部地域療育センター 定員40人 敷地面積:3,331.67㎡ 延床面積:1,763.43㎡</p> <p>北部地域療育センター 定員40人 敷地面積:3,298.34㎡ 延床面積:1,763.41㎡</p> <p>みどり学園は、平成22年度から中央療育センターの知的障害児通園部門として移転開設され、相談・訓練・療育等の一貫したサービスを提供できることから、直営を継続すべきと考えています。</p>	直営施設	150,000	0	150,000	123	73,337	76,540	150,000	79					
特記事項														
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
通園出席率 [延べ出席人員(人)／延べ出席予定人員(人)]	%	83.0	81.0	82.4	80.0									
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		実績値(平成22年度)	特記事項						
			めざす状態	指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)								
	事業内容の改善 (みどり学園)	みどり学園については、個々の利用児童の状況やニーズを把握し、効率的で適切なサービス提供を行うことにより、通園出席率の向上を図ります。	目標年次までに通園出席率85%	通園出席率	85.0%	83.0%	80.0%							
	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		実績(平成22年度)							
指定管理者制度の導入又は民営化 (西部・北部地域療育センター)	民間活用の観点から、指定管理者制度の導入又は民営化を検討します。	指定管理者制度の導入又は民営化を含め、運営方針を決定します。	目標年度	平成22年度	到達段階	到達年度	達成	施設のあり方を検討						

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

59 肢体不自由児施設(わかくさ学園)

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				職員数
	管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計							
<p>上肢、下肢または体幹機能に障害のある就学前の児童とその保護者が施設に通所し、保育及び理学療法、作業療法により、基本的な生活習慣を身につけ、児童の情操を豊かにし、バランスのとれた発達を図ります。</p> <p>定員:40人 敷地面積:11,828.83㎡(児童福祉センター全体) 延床面積:3,506.94㎡(中央療育センター3通園部門全体)</p> <p>本市所管唯一の肢体不自由児施設であること、また、平成22年度から中央療育センターの肢体不自由児通園部門として移転開設され、相談・医療・訓練・療育等の一貫したサービスを提供できることなどを踏まえ、直営を継続すべきものと考えます。</p>	直営施設	13,394	0	13,394	25	9,436	3,933	13,394			13			
特記事項														
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
通園出席率 [延べ出席人員(人)／延べ出席予定人員(人)]	%	66.3	60.6	60.4	54.2									
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)	特記事項					
			めざす状態	指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)								
	事業内容の改善	個々の利用児童の状況やニーズを把握し、効率的で適切なサービス提供を行うことにより、通園出席率の向上を図ります。	目標年次までに通園出席率80%	通園出席率	80.0%	66.3%				54.2%				

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

60 難聴幼児通園施設(すぎのこ学園)

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				職員数
	管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	特記事項						
就学前の難聴児童・言語障害児童が施設に通所し、検査、診断、聴能・言語訓練を受けます。 定員:30人 敷地面積:11,828.83㎡(児童福祉センター全体) 延床面積:3,506.94㎡(中央療育センター3通園部門全体) 難聴幼児通園施設として市内唯一の施設であり、難聴児・言語障害児の早期訓練・指導を行う施設として重要な役割を担っています。また、平成22年度から中央療育センターの難聴幼児通園部門として移転開設され、相談・医療・訓練・療育等の一貫したサービスを提供できることから、直営を継続すべきと考えています。	直営施設	7,508	0	7,508	25	4,946	2,537	7,508	特記事項		10			
	特記事項													
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
通園出席率 [延べ出席人員(人)／延べ出席予定人員(人)]	%	75.4	79.2	78.8	77.7									
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)	特記事項					
			めざす状態	指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)								
事業内容の改善	個々の利用児童の状況やニーズを把握し、効率的で適切なサービス提供を行うことにより、通園出席率の向上を図ります。	目標年次までに通園出席率80%	通園出席率	80.0%	75.4%	77.7%								

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

61 知的障害児施設(あけぼの学園)

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				職員数
	管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	特記事項						
<p>おおむね就学の始期から18歳未満の知的障害児に対し、施設に入所し、保護することで、独立自活に必要な知識技能の取得を図ります。</p> <p>定員:84人 敷地面積:65,553.68㎡(植田山3公所全体)のうち、約30,000㎡ 延床面積:5,172.47㎡</p> <p>1種別1施設は、セーフティーネットの観点から、公立施設で運営することが必要と考えています。</p>	直営施設	155,892	0	155,892	766	57,642	97,484	155,892	91	特記事項				
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	地域での自立した生活へ移行する等した退所者の割合 (他の入所施設への移行等を除く退所者数/退所者数)	%	77.8	50.0	76.9	85.6								
運営費(人件費含む)	千円	1,132,502	916,833	912,914	882,653									
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)	特記事項					
			めざす状態	指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)								
	経費の縮減	炊事などの間接業務の委託化を実施します。	一部業務の委託化	運営費(人件費含む)	1,104,502千円	1,132,502千円				882,653千円				

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

62 青少年宿泊センター

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円)(平成22年度決算額)							
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入			
	指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金					
社会性および主体性に富み、人間性豊かで活力あふれる青少年の育成を目的とする施設であり、主に青少年団体を対象に宿泊室(15室)、体育室、活動室その他の研修室を提供するとともに、青少年を対象に自然体験、宿泊体験や社会体験を取り入れた事業を実施しています。 平成21年度に青少年交流プラザの分館とするとともに、名称を「宿泊青年の家」から「青少年宿泊センター」へ変更しました。	75,309	4,789	80,098	9,854	1,303	68,941	80,098	—					
	特記事項												

管理運営指標の状況	取組状況					特記事項
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
1日あたり宿泊者数	人	34	34	37	38	
1日あたり研修室利用者数	人	247	252	229	235	
宿泊室稼働率	%	36	37	41	42	
研修室稼働率	%	36	36	41	42	

改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標	
			めざす状態	目標年度	到達段階	到達年度
役割の再整理 指定管理者制度の導入	平成20年度 条例の改廃 平成21年度 青少年交流プラザの分館化	青少年交流プラザの分館化	平成21年度	達成		

改革改善の取組状況	実績(平成22年度)		特記事項
	実績(平成22年度)	特記事項	
	青少年交流プラザの分館化(平成21年度)		
	指定管理者制度の導入(平成21年度)		

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

63 青少年交流プラザ

[子ども青少年局]

施設の現状	施設概要					市の収支状況(千円)(平成22年度決算額)								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入			職員数	
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源		計
施設の現状	社会性および主体性に富み、人間性豊かで活力あふれる青少年の育成を目的として平成19年7月7日開館しました。主に青少年団体を対象に活動室、音楽スタジオその他の貸室を提供するとともに、青少年の社会参加活動、社会参画及び就労に対する支援など、青少年の自立を目指した支援を行っています。 平成21年度から青少年宿泊センターを分館として、管理・運営について指定管理者制度を導入しました。また、青少年交流プラザについては、指定管理者制度の導入を検討しています。					直営施設	46,510	0	46,510	12,873	2,313	31,324	46,510	9
	特記事項													
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	1日あたり利用者数	人	353	375	391	403								
	貸室稼働率	%	58	67	68	69								
	事業参加人数	人	18,176	23,485	21,443	38,336								
ユースサポーター活動者数	人	1,578	2,671	2,610	3,609									

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載